

学校法人明治学院 2012年度事業計画

I. 学校法人明治学院の事業計画

1 明治学院の教育

- (1) 明治学院の起源は、1863（文久3）年に米国医療宣教師 J. C. Hepburn（ヘボン博士）が横浜の自宅に開設した「ヘボン塾」（英学塾）にあり、来たる 2013 年には日本のキリスト教学校として最も早く創立 150 周年を迎える。創立者ヘボンの建学の精神に基づいてこれまで脈々と受け継がれてきた明治学院の教育を今、改めて「現在」に問いかけながら、「将来」に向けての飛躍へと繋げていくことが求められている。
- (2) 2011 年 3 月に「明治学院一貫教育宣言」を発信した。宣言には中学校、高等学校、大学のそれぞれが目指す生徒像、学生像を明らかにし、明治学院に流れる教育理念を確認し、その可視化を行った。
2013 年の創立 150 周年を契機に、学院の内外へ独自性ある明治学院の教育を明確に発信する。そのために、2012 年度には、明治学院の教育・研究活動の点検・評価を継続するとともに、教育体制整備委員会において「明治学院一貫教育モデル」を構想し、中・高・大一貫教育を強化し、魅力ある明治学院づくりのための「明治学院の教育の指針」の具体的な原案作りに着手する。
- (3) 「J. C. パラ・プログラム」（高校と大学の学習を接続するため、系列校の入学内定者を対象として行う大学教養教育センターの入学前教育プログラム）が 4 年目を迎え、これまで大学 4 学部（経済学部、社会学部、法学部、国際学部）と協力して進めてきた入学前教育の成果と課題を確認する。また英語教育のさらなる充実に取り組む。
- (4) 東村山高等学校では、キャリアデザイン教育と進路に応じた 3 コースから成る「新学習プログラム 2010」が完成年度を迎える。1 年次からこのプログラムを受講してきた新 3 年次生が 2012 年度から週 5 時間のアカデミック・リテラシーを学習することになり、授業担当者として各学部の教授の招聘を拡大しゼミ形式の授業を行う等、明治学院大学への進学に備える。

2 キリスト教活動

- (1) 中学・高校・大学を包括した全学院にまたがるキリスト教教育諸活動の推進を図るために、学院牧師を中心として、各校の連携を強化するとともに各学校での礼拝等、キリスト教活動の一層の充実を図る。
また「勤務員キリスト教セミナー」等を通して、勤務員全体に対するキリスト教の啓発の場を設ける。
- (2) 2012 年 6 月にキリスト教学校法人 98 校が加盟するキリスト教学校教育同盟第 100 回総会が明治学院で開催される。全国から参加する教職員との交流を通じて明治学院のキリスト教教育を掘り下げ、学内外に示していく。
- (3) 白金チャペルでのペンテコステの集い、クリスマス音楽礼拝等を通して近隣諸教会および地域との連携も維持・強化する。なお白金チャペルは長年の懸案であった空調化を行う。

3 「明治学院創立 150 周年記念事業」および「明治学院創立 150 周年記念募金」

- (1) キリスト教に基づく人格教育を建学の精神とする総合的な学園として築いてきた歴史と伝統を継承しさらに発展させるため、「創立 150 周年記念事業」として掲げた 10 項目の事業を中心に改革を進める。2011 年 5 月に 150 周年記念事業実施本部の下に、各学校の代表からなる 150 周年記念行事等実施委員会を設置している。この委員会では、明治学院全体の記念行事（記念式典、記念講演会・研究発表、オルガンコンサート等）、募金推進、広報活動、記念品・記念グッズ製作等のスケジュールを組み、具体

化させる。

創立 150 周年に先立ち、2012 年度は連続記念講演会、オルガンコンサートをはじめとする企画・行事を順次スタートさせ、内外に「来たるべき創立 150 周年」をアピールする。

なお、「明治学院創立 150 周年記念式典」は 2013 年 10 月 26 日（土）に開催が決定しており、詳細についても順次決定し、準備を進める。

- (2) 明治学院創立 150 周年記念募金は、記念事業を成し遂げるのに必要な概算予算 150 億円のうち、その 10%にあたる 15 億円を目標として 2010 年度から 2014 年度まで 5 年間で募金期間とし、2010 年度から記念募金事業が本格的に行われている。この記念事業を通じて学院各学校間の交流と連携を図り、同窓生の絆を強め、在校生、教職員を支援するとともに、明治学院に関心を寄せる新たな関係者を掘り起こす契機とする。

2011 年度はヘボン博士を記念した「REUNION」活動を通じて、卒業生、教職員等に働きかけを行なうとともに、寄附者顕彰としてオルガンコンサート招待の実施、記念品である『和英語林集成』の復刻版の製作等を進めてきた。

さらに 2011 年度の税制改正により、個人から学校法人明治学院への寄付に対する税制上の優遇処置（寄付金の税額控除制度）が追加されたことを追い風として、今後一層の推進に注力する。

- (3) 2012 年度も『募金ニュース』や Web サイトでの広報、各会合での説明、会社訪問等を通じて勤務員、法人役員、教職員 OB、卒業生、保証人・保護者、企業・法人への募金活動を展開する。一方、オルガンコンサート招待、記念品の製作・送付等、寄附者顕彰を進める。

4 法人ガバナンスと内部統制の整備

- (1) 法人ガバナンスの強化・整備を図るため、寄附行為の変更が必要と考えられる事項について引き続き議論する。また併せて 2011 年 10 月 1 日付で改正施行した就業規則の学内への周知を徹底し、明治学院の理事・教職員一体となったコンプライアンスの意識の向上に努める。2012 年度には理事会の経営力を強化し、経営責任を果たすことができるよう、組織改編の検討を開始する。
- (2) 2010 年 4 月に理事会直轄の監査室を設置し、関連する諸規程の整備を進めてきた。2012 年度も引き続き監事監査および内部監査の一層の充実を図り、業務と財務の点検に努めていく。監事監査では、業務監査・財務監査に加え、教学監査の一環として公的研究費の適正な管理に関する監査を強化する。
- (3) 2011 年 7 月に施行した「学校法人明治学院情報セキュリティ基本方針」に沿って、各部門の情報セキュリティの運用状況について内部監査を行い、学院の健全な情報管理に努める。

5 明治学院の財政基盤

- (1) 少子化が進展している現環境下において、私立学校法人を維持・発展させるためには、強固な財政基盤を保持することが不可欠であり、そのため学院の中・長期計画に基づいた財政を一層の強化することが求められている。2012 年度も消費収支の均衡を図るため、収入の確実な確保と新予算システムの稼働による支出の適正化を目標に、有利子負債の圧縮と利払いの縮減、金融資産の堅実かつ有効な運用を進める。
- (2) 2012 年度以降も、「創立 150 周年記念事業」に伴う資金支出を踏まえながらも学院の中・長期財政計画に沿った健全な運営を推進し、学校法人として永続性を確保できる財政基盤を強化するとともに、今後のキャンパス（白金、東村山、横浜）の教育施設・設備基盤の拡充に必要な資金の充足を目指す。

6 白金キャンパスのグランドデザインと横浜キャンパスのエコキャンパス化

- (1) 大学では、入学者確保や教育研究等の面から、1 年次から 4 年次までの学部一貫教育の必要が指摘されている。また、高等学校は老朽化による施設・設備の見直しが喫緊の課題である。これらを踏まえ

て、2011年度から取り組んでいる白金キャンパスにおける大学および高校の施設の将来計画の策定を開始しており、これを継続する。

- (2) 地球環境問題とかかわって、「エコ」の重要性が高まっており、教育機関としても率先してこのテーマに取り組んできた。その一環として横浜キャンパスを地域と環境重視の「エコキャンパス」と位置付け、学生のエコマインドを育てる取り組みを行ってきた。2012年度は、自然型エネルギーの確保を目標に、太陽光発電と蓄電の設備整備を進める。

7 「東日本大震災」への対応と防災への取り組み

- (1) 2011年3月11日に起こった「東日本大震災」と原子力発電所の深刻な事故によって、多くの方々が被害を受け、今なお厳しい避難生活を強いられている。明治学院大学にも被災された方々の子女が少なからず在籍し、2011年度に「東日本大震災・長野県北部地震被災者学費減免特別措置」を講じて、被災地出身の学生に対する授業料免除や奨学金の支給等の就学支援を行った。2012年度も引き続きこれらの支援を継続する。
- (2) 大学ボランティアセンターの機能を活用し、明治学院の学生・生徒・教職員のボランティア活動を通して被災地へのさらなる支援を行う。
- (3) 今回の大震災で判明したキャンパスの安全・防災上の課題について協議し、防災用品の整備、施設設備の再点検、防災計画の策定等継続して行う。

8 奨学金の充実

大学においては、これまで学業支援奨学金特別措置（緊急奨学金）や「東日本大震災」被災者への特別奨学金等、本学独自の奨学金を充実させてきた。2012年度には、創立150周年記念募金として篤志家からいただいた寄付金を財源として、新たに学院が設置する奨学金、「明治学院ぶどうの木奨学金」を開始する。これによりキリスト教牧師が扶養する生徒・学生に対する就学支援を行い、明治学院の建学の精神を継承できる人物を育成する。

9 情報公開

- (1) 2011年度は、学校法人明治学院のWebサイト上で、「明治学院一貫教育宣言」の発信、創立150周年記念事業・募金、情報セキュリティ方針、公益通報制度、チャペルオルガンコンサートを通じてのキリスト教教育等、コンテンツを拡大して学院の情報公開を充実させた。
- (2) 2012年度は、歴史資料館、中学校・東村山高等学校に続き、高等学校がサイトのリニューアルを予定しており、より総合的な情報発信に努めていく。

10 文化活動

(1) 歴史資料館

明治学院歴史資料館は、学院と学院の設置する諸学校の歴史に関する資料および情報の収集・管理を行い、研究・教育の用に供することを目的として、常設・企画展示、講演会等を開催している。東京都主催の東京文化財ウィークにも企画展示会を毎年実施しており、例年1000名ほどの見学者が訪れている。これらの活動は同窓生、教職員をはじめとする明治学院関係者の要請に応え、一般の方々に明治学院への関心を喚起する役割も果たしている。2012年度は150周年に向けた展示会を行う。

また、明治学院一貫教育のプログラムの一つとして、系列校である中学校、高等学校、東村山高等学校の生徒に、明治学院の歴史を学び理解を深める機会を提供している。

(2) 明治学院チャペルコンサートシリーズ

パイプオルガン演奏会「チャペルコンサートシリーズ」は2012年度で3年目を迎える。

2012年度は、創立150周年記念企画として、ベルギー、オーストリアの著名なオルガニストによる演奏会、春の特別演奏会を開催する。また2011年度同様高校生徒とオルガニストの共演による演奏会

も企画する。これは保護者と家族が学院を訪れるよい機会ともなっている。

(3) 明治学院オルガン講座

オルガン講座は、高校生、大学生、教職員、学院関係者、学外者（一般、音楽大学生）にパイプオルガンとキリスト教音楽の魅力を広めることを目的として、白金・横浜キャンパスで開講している。各種のクラスを設け、受講生が練習成果を披露する発表会等の場も設けている。2012年度もこれらの活動を通して、学院のシンボルであるチャペルと貴重なオルガンを活用した文化発信に努める。

(4) 歴史的建造物等の広報活動

チャペル、記念館、インブリー館（以上白金キャンパス）、ライシャワー館（東村山キャンパス）は、いずれも国・都・区・市から重要な文化財等に指定されている。建造物の掲載や取材申し込みが多く、柔軟に対応している。2012年度には、パイプオルガンが中学校の音楽教科書のワークブック『音楽のハーモニー』（正進社）に、インブリー館が一般書『教育文化遺産をたずねる』（山川出版）に掲載される。

2010年度に作成したブックレット『明治学院文化財ガイドブック』は、発行以来、入学式・卒業式の式典や行事、各校の学校説明会、東京文化財ウィーク、一般見学等で配布し、学院の総合案内として活用した。今後も装丁を新たに増刷し、文化財の広報に努める。

2011年度に歴史的建造物等、学院の写真を配した卓上カレンダー（2012年度版）を作成し、150周年記念募金寄付者の方々やキリスト教センター主催の明治学院クリスマス音楽礼拝の参加者等に配布した。2012年度も同様の卓上カレンダー（2013年度版）を作成する。

11 株式会社明治学院サービスとの連携強化

株式会社明治学院サービスは、明治学院の全額出資会社として、学院の教育・研究活動と密接な関係をもつ事業を行なっている。事業の主な内容は、生損保代理店、教育・コンサルティング、学校にかかわる各種請負業務、学校施設の貸出、白金チャペルでの挙式、不動産業等がある。これらの事業を学院と一体になって推進することにより、学院の収益基盤の拡大および経費の削減に貢献していくことを目指している。

2012年度は、①学生の就職活動の支援②留学生への住まい・生活支援、日本文化の紹介支援③学生団体の活動支援④大学事務組織の変更、合理化に係る直接およびアウトソーシングの受け皿となる活動支援⑤学院の創立150周年記念事業をはじめ、学院の各種活動の支援に重点を置いて推進する。

Ⅱ. 各部門別事業計画

【明治学院大学・大学院】

〔学部・学科の新增設計画〕

〈大学院・大学〉

なし

〔教育・研究における重点分野〕

〈大学院〉

1 大学院の活性化

6 研究科 10 専攻からなる大学院は、少数精鋭教育により学問への探究心旺盛な学生の養成をめざすことに重点を置いていく。2011年度より大学院は国立大学並みの授業料へと引き下げ、いっそうの定員確保を

目指している。その結果入学者数は、2009年度 65名（博士後期課程 10名）、2010年度 78名（博士後期課程 11名）、2011年度 73名（博士後期 14名）であった。

2 法科大学院の現状

法科大学院は2006年度 8名、2007年度 11名、2008年度 16名、2009年度 9名、2010年度 9名、2011年度 5名の新司法試験合格者の実績をもつ。専門職業人養成教育に相応しい厳格な成績評価の徹底を図ると共に、実践的な問題の発見・分析・解決能力を養う「リーガル・クリニック」など、明治学院の教育理念に沿った本格的な臨床法学教育を展開する。法科大学院の入学者は、2011年度から成績優秀者に奨学金を給付して学費を抑えたが、2009年度 57名、2010年度 48名、2011年度 29名と著しい減少傾向にある。そのため、2011年度より入学定員を20名削減して60名としたが、法科大学院を取り巻ききわめて厳しい環境をさらに考慮して入学定員を2012年度より40名とする。2012年の秋に日弁連の認証評価を受ける。

3 教学改革の推進

心理学研究科は、その臨床部門である心理臨床センターの本格稼働により、実践的な教育・研究活動を展開する。心理臨床センターは高輪校舎への移設により、学外利用者が2008年度 1149名から2009年度 1794名、2010年度 1961名に増大した。スタッフや施設の充実した「心理相談クリニック」の開設によって、臨床経験に根ざした教育研究が可能となり、研究者、教員、障がい児、障がい者のための指導者、子育て支援従事者、成人・高齢者支援従事者等の専門家の養成を強化し、さらに（財）日本心理士資格認定協会から指定を受けた大学院として、臨床心理士養成のための機能を発展させていく。

4 大学院広報の強化

大学院志願者の増加を図る施策の一環として、2009年度から導入された「大学院統一オープンキャンパス」以外に、2011年度より大学院広報に注力し、一貫教育の強化として、各学部と各研究科（法科大学院を含む）を接続する説明会を開催している。

5 大学院教育体制の整備

2010年度に大学院（論文）指導教員の学部責任コマ数を1コマ軽減し、より本格的な大学院教育に専念できる環境を用意した。2012年度は、海外からの大学院留学生の獲得と、大学院における二重学位制度の確立を目指す。

6 大学院研究環境の整備

2010年度より社会学研究科、2011年度より法学研究科では、院生に対する研究科独自の奨学金が用意された。2012年度はTA（ティーチング・アシスタント）制度をさらに活用し、各研究科の院生の研究環境の向上を図っていく。

<大学>

1 教育目標の明確化

キリスト教に基づく人格教育という建学の精神の下に‘Do for Others’（他者への貢献）を教育理念とし、さらに①他者を理解できる心豊かな人間、②分析力と構想力を備えた人間、③コミュニケーション能力に富む人間、④キャリアをデザインできる人間、⑤隣人・隣国・自然との共生の担い手となる人間、これらの人間の育成を目標とした5つの教育目標を掲げる。

2 グローバル教育の進展

2011年度より新設した国際学部国際キャリア学科（Department of Global and Transcultural Studies）は、英語の講義による卒業単位の取得を義務化した。その他にも、多国籍の学生からなる国際的学習環境、アカデミック・アドバイザー制度による少人数教育の徹底、多文化理解を進める学際的カリキュラム、日本とアジア重視の地域研究、留学や国際インターンシップ、二重学位制度などの特徴をもち、国際的な舞台で

活躍できる人間の育成を目的としているが、福島における原子力発電所の事故、急激な円高によって、ネイティブ・スピーカーの入学者の獲得に苦勞している。2012年度は、留学生寮の拡大、世界各地における広報に努め、ネイティブ・スピーカーの入学者の増大に努力する。

3 国際交流の充実と語学教育

グローバル時代を迎え、政府は留学生 30 万人計画を立てている。ヘボン塾を創設したヘボン博士夫妻が、国籍・民族を越えて日本の少年少女に英語等を教えたという本学の原点に立ち返り、大学全体としても国際交流と語学教育をいっそう強化する。

特に英学塾に端を発する「英語の明治学院」の伝統を大切にするために、2008 年度に発足した「英語教育検討委員会」の提言により、分散化していた TOEFL 試験担当部局の統一化、コンピュータ化した TOEFL 試験に対応する対策講座を開設した。その結果学生個々人の TOEFL 試験のスコアが向上し、交換留学生の派遣人数が増大した（2007 年度 45 名、2008 年度 33 名、2009 年度 53 名、2010 年度 56 名、2011 年度 76 名）。これは、近年日本の大学生の内向き志向がいわれているなかで、特筆すべき出来事である。「英語教育検討委員会」は、学長の再諮問を受けて 2010 年度において、明治学院高等学校・明治学院中学東村山高等学校、及び大学との連携校である捜真女学校高等学部・玉川聖学院高等部・横浜英和女学院中学高等学校の英語担当教員の協力により、英語教育における高大接続の実施を目標とする施策を検討した。その答申は、大学における英語教育との接続を意識した明治学院メソッドの構築であり、具体的には①明治学院創立 150 周年に当たる 2013 年完成を目指す英語サブテキストの作成、②中高の英語非常勤教員の教授法についてのワークショップの開催、③英語で教える教員の FD に係るワークショップの開催である。2012 年度はそれらの具体化に向けての取り組みに期待したい。

正規留学生は年々増加している（2007 年度 108 名、2008 年度 133 名、2009 年度 142 名、2010 年度 140 名、2011 年度 163 名）。さらに、交換留学生および正規留学生の受け入れの増大を図るために、留学生寮の拡大が必要である。現在、世田谷区奥沢に 38 室の留学生寮「MG 奥沢ハウス」と横浜市戸塚区に 27 室の「MISH (Meiji Gakuin International Student House)」を確保しているが、2011 年度より国際学部の新学科の開設に対応して戸塚駅西口に留学生用の賃貸マンションを確保した。また留学生受け入れ体制の充実を図るため、留学生と本学学生との交流の場として、インターナショナル・ラウンジを 2011 年度より横浜キャンパス 8 号館 1 階に設置した。これは、国際交流センターに隣接し、約 160 席のフロアに茶室、カフェテリアを備えた施設で、佐藤可士和氏（アートディレクター／本学客員教授）と千宗屋氏（武者小路千家若宗匠／本学非常勤講師）のデザインによるものであり、茶室は校歌に因み「明霄舎」（めいしょうしゃ）と命名した。また校友会の協力により交換留学生を対象にした「校友による留学生支援のためのプロジェクト」は、日本舞踊、華道、茶道、書道などの日本文化についての課外講座を開設しており、留学生に好評を博している。

4 情報公開の拡充

2009 年に行われた大学基準協会による大学評価において本学は「適合」と認定された。この評価は 2010 年度より 2016 年度まで 7 年間有効であるが、その間、中・長期を展望した教学改革を引き続き推進する。2012 年度も引き続き、自己点検の実施と大学基準協会による認証評価により指摘された問題点に対する改善努力を、外部評価委員会の再評価に付すことにより、教育・研究の質のいっそうの向上を図り、外部評価委員会の年次報告書を HP に公開する。情報公開という点でいえば、学校教育法施行規則一部改正により、2011 年度より各学科・研究科の教育目標、カリキュラムポリシー、デプロマポリシー、および全教員の学位、業績を公開している。大学評価や外部評価委員会で指摘された改善要求項目に対して着実に対処するために、学長室企画課より自己点検推進室を分離した結果、上記の対応が順調に進展している。

5 キャリアサポート体制の強化

2009 年度に文部科学省より学生支援推進プログラム「『ともに生きる』就職支援プロジェクト」が採択さ

れ、相談員の増員、保護者向け就職ガイドブックの配布等の業務を充実することができた。そのうえ 2010 年度には、文部科学省の「大学生就業力育成事業」に本学の取り組み「MG アライアンスによる循環型キャリア教育」が採択された。本取組は、卒業生や企業を巻き込んだ 3 年間のプログラムである。本学の教育理念 ‘Do for Others’ (他者への貢献) のもとに、大学 (教職員)、卒業生 (校友)、企業関係者 (実務家) が MG アライアンスを形成し、本学学生が社会で就業するにあたり必要な能力を三者一体となり養成することを目的とした試みである。その実現のため就業力に関する本学の現状を把握したうえで、就業力の養成に向けた教育プログラムの充実と教育体制・教育環境・人的支援の整備を図っている。具体的には、企業や卒業生を対象とした調査を行い、本学の教育理念のもとに養成された就業力について分析・検証する。また、就業力の観点から、授業科目にはキャリア関連科目 (文学部: practical career English、経済学部: インターンシップ〈実習〉、社会学部: 社会学特講 A、法学部: 読売キャリア形成講座、国際学部: special seminar 1、心理学部: 心理支援論 3、教養教育センター: ライフデザイン講座 1, 2) を設置し、キャリアセンターには専門のキャリアコーディネーターを配置して、教育プログラムの構築と学生への支援を立体的に行っている。2008 年度より始まった難関就職先支援プロジェクトであるヘボンキャリアプロジェクトは「広告・メディアクラス」「アナウンサークラス」「マスコミクラス」「エアラインクラス」「ホテルクラス」の 5 つの課外講座に発展し、2 年次から学生の就業力を引き続き課外で育成している。2011 年度の本学の就職率 (就職希望者に対する就職率) は 91% であり、全国平均の 91.1% (2011 年 5 月発表文部科学省、及び厚生労働省による調査) とほぼ同数にとどまった。全国の文系学部の就職率平均 90.7% よりも若干高い数字とはいえ、2012 年度は、全国平均よりも 5% は高い就職率の達成を旗印にして、学生の就職支援に取り組んでいく。経済不況等の理由から、卒業後も就職活動をする卒業生を対象とした「明治学院大学卒業生就職支援室」を校友会と連携して開室してきたが、経済状況の改善が見込めない状況でもあり、2012 年度も継続する。また 2010 年に始まった職員発案の「ヘボン塾朝稽古」は、講義の前の時間帯に就職内定済みの 4 年生が下級生に就職活動の経験を伝授し、朝食をとともにするユニークな試みであり、2012 年度も継続する。またキャリアセンターでは、同窓会、大学校友会とも緊密な連携を図り、就職先発掘のネットワークを構築する。

6 学生への総合サポート体制の充実

心理学部教育発達学科の開設により教職志望学生就職支援のために、キャリアセンターの中に教育キャリア支援課を 2010 年度に立ち上げ、初等教育の校長経験者が教職キャリアアドバイザーとして着任した。このような努力の結果、教員採用試験合格者数は、2009 年度 10 名、2010 年度 11 名、2011 年度は 20 名に増大した。他に 2011 年度は 18 名の臨時採用があり、合計 38 名が実際に教壇に立った。2012 年度には教育発達学科の学生がはじめて白金キャンパスに進級してくるために、実習講義室やキャリアセンター教職課を収容する大学 13 号館の竣工、利用開始が見込まれ、中等教育も含めた教職キャリアアドバイザーの増員を図る。

キリスト教大学として「人にやさしいキャンパス」、「面倒見の良いキャンパス」を目指して、2010 年度に従来の健康支援センター、学生相談センターに加えて、障がいを持った学生への対応を強化するために学生生活支援センターを白金・横浜の両キャンパスに設置し、障がい学生の対応にあたっている。そのため、毎年数名であったノートテイクのボランティア学生が 2011 年度は 33 名を数えた。これら 3 センターは学生サポートセンター長のもとに統合され、将来的には学生部と統合し、学生支援グループとして活動することを構想している。学内の人権委員会については、セクハラ問題のみならず、パワーハラ、アカハラをも対象とする委員会の改組が積年の課題であったが、2011 年度に、セクシュアルハラスメント人権委員会をハラスメント人権委員会に改組した。この改組により専門のコーディネーターや相談員を採用し、パワーハラスメント、アカデミックハラスメントをも対象としたハラスメント相談支援センターを白金・横浜の両キャンパスに設置し、人権擁護体制のいっそうの構築を目指している。

7 学業支援の強化

経済危機への対策として2008年度に設けた緊急奨学金は、その後の経済不況の継続により、2010年度においても困窮した学部学生、留学生のために3千万円ほどの支出を行なった。また緊急奨学金のうち1千万円を受験生減少の著しい法科大学院の入学支援金に充当した。2011年度は、不況の慢性化にともない、この緊急奨学金の緊急性を見直して、2千万円を学生部の既存の奨学金の改組に充て、現行奨学金制度を充実させ、特徴のあるものに変更する予定であった。しかしながら、3月11日の東日本大震災は、その被害の大きさから「東日本大震災・長野県北部地震被災者学費減免特別措置」の立ち上げを余儀なくした。これは被災学生に対して実家の被災の程度に応じて学費を減免することによって学業継続支援を目的としている。2011年9月6日現在、89名（うち大学院生2名・法科大学院生1名）の学生が採用され、2011年度は約5240万円ほどの減免額が予定されている。また、直接の被災学生ではないが、大震災に伴う風評被害によって家計が急変し、学業継続が困難となった学生に対しても、緊急奨学金2千万円をファンドとして組み込んだへボン奨学金から6名に250万円余りが支給された。これらの措置は、2012年度も継続する予定である。

8 一貫教育の充実と地域への貢献

大学の21世紀へボンプロジェクトの3本柱のうちの1本は「一貫教育の充実と地域への貢献」である。地域への貢献でいえば、2012年度もこれまで継続してきた東京都港区との連携事業（チャレンジ・コミュニティ大学、障がい者雇用、法律相談等）の推進、島崎藤村ゆかりの長野県小諸市とのボランティア、生涯学習、音楽祭等の地域連携事業をいっそう発展させる。また戸塚地区において2009年度から児童への英語教育を中心にへボン未来塾が開設されてきたが、地域への貢献として引き続き推進する。

「明治学院一貫教育宣言」により表明された一貫教育の課題を積極的に担うために、2010年度より開始された教養教育センターと両系列校との間の「J.C.バラ・プログラム」を継続、発展させ、両系列校からの良質の入学者の確保を目指す。また各学部と大学院各研究科、法学部と法科大学院の接続を密接にし、各学部から良質の入学者を送り出せるように努力する。

9 環境問題と防災への取組

キャンパスコンセプトとして、白金キャンパスを歴史と伝統の「ヒストリックキャンパス」、横浜キャンパスを地域と環境重視の「エコキャンパス」と位置付けてきた。横浜キャンパスは、周辺の豊かな自然環境を利用し、2009年度より近隣農家との連携による地産地消の野菜サラダ等の提供を開始した。具体的には横浜キャンパスの食堂より出る野菜くずと近隣農家栽培有機野菜の循環による取り組みを開始し、食の安全、低炭素社会実現を目指している。2011年度は白金キャンパスと横浜キャンパスにそれぞれ一か所だけ完全分煙機能の完備した喫煙室を設置し、喫煙者と非喫煙者の共存をはかった。2012年度は、今回の震災で横浜キャンパスが停電になり、機能不全になったことに対応して、同キャンパスにおける自律型エネルギーの確保を目標に、太陽光発電と蓄電の設備を整える。

10 外部研究資金の獲得

外部研究資金獲得者に対する研究費インセンティブ制度が2009年度から開始され、科学研究費補助金は2008年度30件、2009年度36件、2010年度46件、2011年度40件と増大傾向を示している。2012年度も引き続きこの政策を継続していく。

11 研究・教育力の蓄積

2010年度に制定された研究倫理規程により、近年給付額の増大する科学研究費補助金等の公的研究費使用の不正を防止し、よりよい研究環境を確保する。また定着性のない任期制教員を准教授、専任講師の職位において廃止し、任期制教員を教授、もしくは2010年度に新設された助教職に限定し、研究・教育力の本学における蓄積を目指す。

12 広報活動の充実

広報室から入試広報担当を入試センターに組織替えし、受験生である 18 歳人口を対象とした入試広報に注力する。また 2011 年度には、静岡県を重点地区として高校訪問等地方における受験生の掘り起こしをしたが、横浜キャンパスに近い静岡という地理的な利点のせいで、好評であった。2012 年度は、これに宮城県を加えて 2 か所で受験生の掘り起こしをしたい。そうすることによって、明治学院大学が 18 歳人口にとってより身近なものにしていきたい。

〔学生・生徒の募集計画〕

1 2013 年度生大学院募集計画

研究科	専攻	博士前期	博士後期
文	英文	12	2
	フランス文	10	5
	芸術	10	5
経済	経済	10	3
	経営	10	3
社会	社会	10	2
	社会福祉	10	3
法	法律	—	5
国際	国際	10	2
心理	教育・発達心理学コース	10	4
	臨床心理学コース	20	

計 146 名（前年度同数）

2 2013 年度生法科大学院募集計画

研究科	専攻	専門職学位課程
法務職研究科	法務専攻	40

（前年度同数）

3 2013 年度生大学募集計画

学部・学科		募集人員
文	英文	200
	フランス文	105

	芸術	140
経済	経済	290
	経営	180
	国際経営	140
社会	社会	230
	社会福祉	240
法	法律	280
	消費情報環境法	175
	政治	120
国際	国際	220
	国際キャリア	50
心理	心理	160
	教育発達	100

計 2,630名（前年度同数）

【その他の特記事項】

1 図書館サービスの充実

- (1) 学術情報デジタル化時代の教育の強化のため、授業担当教員と協力し、テーマや要望に沿った検索実習を進めデジタル時代の学術情報利用力を養成する。大学の21世紀へボンプロジェクトの3本柱のうちの1本は、「語学教育の強化と国際交流の活性化」であるが、実際、横浜図書館では、語学教員との協力により語学学習のための洋書貸し出しが飛躍的に増大した。2008－2009年度貸出頻度10回以上に及ぶものが、和書263タイトルなのに対して洋書419タイトルであった。その大半は、「グレーデッド・リーダー」と呼ばれる文学作品等のダイジェスト版であり、本格的な研究書ではないが、「英語の明治学院」の伝統への回帰ともいえなくはない。2012年度も教員との協力を強化し、学生のニーズに対応する図書館を目指す。
- (2) セキュリティと機能性を高めるために、2011年に、すでにIC化していた学生のIDカードに加えて、教職員のIDカードにもICチップを組み込んだ。2012年度はそれを活用した安全で利用しやすい図書館を目指す。
- (3) 図書館は、2010年に日本近代音楽財団より寄贈された明治以降の洋楽に関する資料約50万点を受け入れ、閲覧室を完成させた。そこには山田耕筰等の作曲家の自筆譜や初版譜、安川加壽子等の演奏家の活動記録、研究・評論家の原稿、演奏会のプログラム等の貴重な資料が所蔵されている。運営規程等を整え、2011年5月に一般公開を開始した。図書館は2012年度に、聖書翻訳に関するデジタルアーカイブを完成させ、また附属近代音楽館も東京をはじめとする全国各地での展示会開催の準備をして、2013年の明治学院150周年に備える。

2 校友センター設置に伴う校友サポートシステムの構築

校友センターは、大学校友会（卒業生の全てが会員）の活動を通して明治学院大学の存在感をより強く社会に示していくことを目的としており、2012年度には更なる整備・充実を図っていく。

- (1) 校友会データベースの整備および校友Webサイトのさらなる充実。
- (2) 第35回「校友の集い」の実施（2012年10月）および「各地校友会」の継続実施。校友会報誌の発行（年に2回）。
- (3) キリスト教研究所とタイアップして、へボン博士・島崎藤村・賀川豊彦らをテーマとした「へボン塾校

友講座」の継続的開設。2012年度は2011年度の実績を踏まえて、本講座による卒業生を対象としたキリスト教に基づく人格教育という建学の精神の下に卒業生に至るまでの一貫教育を果たしつつ、校友のアイデンティティーのさらなる強化を目指す。

(4) 明治学院同窓会本部との共同オフィスの開設により、地方Uターン就職情報の提供、150周年募金に向けた協力体制の強化を2012年度も目指す。

(5) 東日本大震災と原発事故で被災した校友への配慮。

3 創立150周年記念事業の推進

2013年の明治学院創立150周年事業に関する大学の行事計画の策定をし、2013年に向けた準備体制を確立する。

4 広報活動の展開

教育・研究の成果や学生による‘Do for Others’の実践など、積極的に幅広く広報活動を展開し、大学に対する社会の認知度を高める。

5 災害対策の整備

東日本大震災後の大学の対応を明確にし、新たな震災に備える。

(1) 備蓄に関しては、乾パン1万食、水1万本、エマージェンシー・シート3000枚等を目標に白金横浜両キャンパス共に備える。

(2) 避難訓練については、2011年度には、災害対策本部構成員に対する図上訓練、白金キャンパスにおける防災訓練、横浜キャンパスにおける学生を動員した避難訓練を実施したが、2012年度も引き実施する。

(3) 緊急時における学生の安否確認、学生への連絡については、緊急避難先届出票や携帯メールを利用した安否確認システムを導入する。

6 ボランティア活動の支援

ボランティアセンターを中心として被災地の復興活動を支援する。

ボランティアセンターは、1995年の阪神淡路大震災の際のボランティア学生の派遣を契機に他大学に先駆けて1998年に設立された。今回の東日本大震災では、「Do for Smile@東日本プロジェクト」と銘打って日本ユニセフ、東北学院大学、岩手県立大学を主な拠点として、宮城県仙台市、気仙沼市、岩手県大槌町で被災者の支援、震災後の復興活動に従事している。東北学院大学は、震災直後ボランティアステーションを立ち上げたが、そのノウハウを長年の経験をもつ本学ボランティアセンターのコーディネーターが伝え、大槌町では吉里吉里地区において、保育園・学校の支援、老人の生活の世話等に従事し、文字通り本学の教育理念である‘Do for Others’を実践している。現地の復旧が遅れていること、ボランティア活動への参加学生も多いことから、2012年度は大槌町との地域連携協定締結を含め、支援活動を継続していく必要がある。

7 横浜キャンパスの下校時のマナーの問題について

現在横浜キャンパスは、全学部の1,2年次生が通学しているが、下校時の通学経路の近隣住民からの苦情が寄せられている。これは、バス道路の完成により、近道の経路が変更したことに起因するが、路線バス料金の負担が大きいことにも起因する。大学としては、学生団体にマナーの改善を訴え、警備員を配置してスムーズな下校を促しているが、他方で、路線バス料金の補助によるバス利用への誘導、さらにはスクールバスの導入等を検討する

8 キャンパス問題の解決について

本学の受験生は、2008年度29,238名、2009年度27,403名、2010年度28,824名、2011年度25,117名、2012年度26,757名であり、隔年現象が見られるとはいえ、18歳人口の減少に並行して下降傾向を明らかに示している。都心集中を果たした大学や1キャンパスの大学においては、これほどの減少傾向はなく、前者

の大学においては逆に上昇傾向が窺われる。本学は2011年3月の連合教授会において、学部教育が両キャンパスに引き裂かれている既存学部の白金集中により学部1キャンパスを実現し、併せて国際学部のある横浜キャンパスにおける新学部設立の検討を承認した。2012年度はこの方針のもとに教学改革、キャンパスの再開発に邁進したい。

【明治学院高等学校】

〔新增設計画〕

2012年4月の改組・増設はなし

〔教育・研究における重点分野〕

キリスト教に基づく人格教育により、(1)ひとりひとりが互いに大切に思う心を育む、(2)真理を探求する力をつける、(3)他者と共に生きる力をつける、ことを目指している。この教育理念は、ヘボン、ブラウン、フルベッキら学院創立者の建学の精神を受け継ぐものであり、「隣人を自分のように愛しなさい」(マタイによる福音書第22章39節)という聖書の御言葉を基盤にしている。この理念にそって具体的な教育活動を進める。

1 キリスト教教育

- (1) キリスト者専任教職員や学院牧師による礼拝、準宣教師による英語礼拝、教会の牧師および社会的活動を続けている信徒による特別礼拝(イースター、母の日、ペンテコステ、キリスト教教育週間、クリスマス、卒業)により、生徒・教職員が聖書の御言葉を学び、キリスト教の精神が育まれるように努める。また、引き続き、キリスト者ではない専任教職員によるアッセンブリー(講話)を実施する。
- (2) キリスト教諸行事に関するプログラム(聖書について語る会、明治学院にゆかりのある先人への墓前礼拝および清掃、アドヴェント礼拝、宿泊研修会など)の充実を図る。
- (3) 学院牧師や大学の教員を招いて教育研究会をひらき、広くキリスト教教育について学び合う時を持つ。また、生徒や教職員が明治学院に力を尽くした人々について知る機会を持つ。
- (4) 音楽教科と連携して全員へ讃美歌の指導をすすめる。また、希望する生徒を選抜し学院オルガニストによるオルガン指導をすすめる。
- (5) キリスト教活動広報誌『からし種』の発行、生徒による聖書を主題にした絵画作品の掲示、オルガン・コンサート等を通して、生徒、保護者がキリスト教活動についての理解が深まるように努める。
- (6) キリスト教学校教育同盟関東地区中高部会主催の榛名ワークキャンプ、学院主催の小諸ワークキャンプに生徒が参加できるように努める。
- (7) 東日本大震災で被害を受けた方々のために祈り、私たちにできる支援を引き続き行う。

2 カリキュラムの検討と学力の向上

- (1) 1年次では基本的な学力をつけるカリキュラム、2・3年次では多様な進路を見すえた選択カリキュラムを実施する。また、2012年度に一部先行する新カリキュラムを実施する。
- (2) 『学習の手引き(シラバス)2012』を作成し、生徒の計画的・主体的学び、教員相互の学習・授業の改善に役立てる。また、選択科目の履修にも役立てる。
- (3) 生徒たちの知識・教養の蓄積と共に、語学への意欲を喚起するためにブックリスト(文庫100冊、新書100冊、英語多読図書100冊など)を作成し、教科と連携して読書指導をすすめる。
- (4) 教科に対する理解が遅れている生徒への補習、教科を深く学びたい生徒への講習、進路実現のための講習をより一層充実させる。また、自習室を整備拡充する。
- (5) 音楽・美術・書道などの芸術教科、調理実習・被服実習・消費者教育を取り入れた家庭科、パソコン

を使って「調べ学習と発表の力（プレゼンテーション能力）」をつける情報科など、実技を伴う教科にも力を入れる。

- (6) 「英語の明治学院」に相応しい英語教育の強化に加えて、実際に活かせるフランス語・韓国語講座も実施する。
- (7) 数学の授業の充実をはかるため、少人数による習熟度別授業を引き続き実施する。

3 生徒の多様な進路実現のための、きめ細かい指導

- (1) 「一人ひとりを大切にする進路指導」により「生徒のさまざまな夢をサポート」することを基本方針とする。
- (2) 1年生は、「学力の充実と外の世界に目を向ける」ことを目標にすえ、「基礎学力」の養成に努めると共に、様々な価値観・生き方を知ることによって将来の可能性が広がるよう指導する。
- (3) 2年生は、「将来の目標と自己の適性の発見」を目標にすえ、「発展学力」の獲得に努めるよう指導する。
- (4) 3年生は、「一人ひとりが自分の道を切り開く」ための「実現学力」の確立に努めるよう指導する。
- (5) 学年ごとに、学年・進路通信『ほっぷ』（1年）・『すてっぷ』（2年）・『じゃんぷ』（3年）を定期的に発行する。
- (6) 大学入試のための講習・補習を実施すると共に、一人ひとりの進路に合わせた指導を行なう。
- (7) 各学年とも、進路ガイダンス、全国模擬テスト、英語 GTEC(Global Test of English Communication)を実施し、進路選択と学力の向上を目指す。

4 高大連携の推進

- (1) 「明治学院一貫教育宣言」により表明された一貫教育の課題を積極的に担う。特に、「宣言」に記されたグローバルな世界に通用する教養と実力を兼ね備え、他者と共に生き、世界平和を希求する 21 世紀の市民を育成することをめざす。
- (2) 明治学院大学系列校特別推薦入試に関する情報交換を密にし、特別推薦入試に相応しい生徒の進路指導を徹底する。また、学力面と共にキリスト教活動、スポーツ活動、ボランティア活動など、明治学院の一貫教育の特色を生かし、明治学院のアイデンティティーを持った生徒・学生を育てるように努める。
- (3) 明治学院大学進学予定者には、大学と協力して大学入学前教育として行われる経済学部と法学部による課題の実施、法学部法律学科や国際学部国際キャリア学科による学科説明会、並びに教養教育センター主催の「J.C. バラ・プログラム」に積極的に取り組む。
- (4) 中・高・大合同の英語教育検討会議に参加し、一貫教育における英語教育の進展を図る。
- (5) 高校図書室と大学図書館の交流を密にし、読書教育・図書館利用教育の側面から高大接続教育に取り組む。
- (6) 明治学院大学が提供する講義科目の受講、明治学院大学生の教育実習およびジョブサポーター制度（社会福祉学科）への協力、ボランティア活動の協働など多様な分野で高大の連携をはかる。
- (7) 高3の3学期には、明治学院大学及び他大学進学予定者に対しての特別講座を開き、大学への準備および教養を深める学習を実施する。

5 行事・課外活動の充実

- (1) 校外ホームルーム、水泳大会、オリーブ祭、合唱コンクール、体育祭など、さまざまな行事を生徒たちの手によって運営し、自主性と協調性を育む。
- (2) 学習、クラブ活動、クラス活動、家庭学習のバランスをとって、豊かな高校生活を過ごせるように指導する。
- (3) 教員の「クラブ・委員会顧問費規程」に基づいた適正な執行により、クラブ指導の充実を図る。

6 教育研究活動の充実

- (1) 高校の抱えている課題について教職員全員で学校教育研究会（教研）を開き、取り組んでいく。
- (2) 生徒を取り巻く教育環境や現代の生徒の心身の状況について、拡大学年会、「PTA トークアンドトーク」、保護者会(全体及びクラス PTA)などを通して、教職員、養護教諭、スクールカウンセラー、保護者が共に学び、話し合う機会を増やす。
- (3) 教員の「研究研修費規程」に基づいた適正な執行により、教育・研究活動の充実を図る。
- (4) 教員免許更新制度の推移を見守りながら、該当者は研修が保障されるよう校務の軽減をはかる。

7 総合学習の整備・発展

- (1) 1年生は「キリスト教と明治学院」をテーマにガイダンス合宿と横浜フィールドワークを実施する。
- (2) 2年生は、「教師と生徒がともに生き方を考える体験・研修旅行」を発展させる。A) 農作業体験をしながらの田舎暮らしを学ぶ(新潟県魚沼市)、B) 青森・下北で環境・エネルギーを学ぶ、C) 長崎の文化・歴史を学ぶ、D) 沖縄の歴史・文化・自然を学ぶ、E) 韓国の歴史・文化の学習および現地の高校生との出会い、F) 米国ホームステイ（インディアナ州・カリフォルニア州）、の中から選択させて1年間の授業と実地研修を行い、内容を深めていく。

8 国際交流活動の推進

- (1) 総合学習の一環として実施しているアメリカ・ホームステイプログラムの中で、インディアナ州パデュー大学、ロサンゼルスとサンフランシスコの日系教会との交流をすすめる。
- (2) インディアナ州パデュー大学からの訪問を受け入れる「ホームステイ・イン・ジャパン」を実施する。
- (3) 総合学習の一環として友好協力校の提携をした韓国の京花女子中学高等学校、京花女子 English Business 高等学校との交流をすすめる。

9 防災教育・訓練、熱中症対策等の強化

- (1) 火事・地震などを想定した防災訓練を実施する。東京私立中高協会第二支部と連携し、災害時の情報伝達訓練を実施する。
- (2) 全校生徒が3日間利用できる食料・水、毛布などの防災用品を引き続き整備し、避難マニュアルの徹底などによって、緊急時に備える。
- (3) 新型インフルエンザに備えた対策マニュアルの作成、サージカルマスク・消毒液などの備蓄を行う。
- (4) 体育館の大型冷風機の補充、補水液の整備など、熱中症対策を講じる。
- (5) 高輪消防署と連携して、教職員向けの AED（自動体外式除細動器）講習を引き続き実施する。また、校内に設置してある AED(3 箇所)を定期的に点検整備する。

【学生・生徒の募集計画】

- 1 様々な角度から志願者の動向を見極めて、質の高い入学者の確保に努める。このために教職員全員で外部の学校説明会、内部の学校説明会に積極的に取り組む。また、学校案内やホームページの充実を図る。
- 2 基礎学力を向上させるために、推薦合格者に基礎力確認テスト（英数国）を行い、入学前から指導する。
- 3 2013 年度生募集計画
募集人員 男女 330 名 （前年度同数）
募集方法 推薦入試 1 回（120 名）
一般入試 2 回（第 1 回 150 名、第 2 回 60 名）
- 4 広報活動 学校説明会（校内 6 回、校外 12 回）

【その他の特記事項】

1 高校の将来構想

今後の方向を明らかにするために、引き続き校務運営委員会を中心に教職員全員で「将来構想」を作り上げていく。これを基に、明治学院創立 150 周年に向けて改築プランを練り上げていく。

2 校舎改築に向けての準備

収入の増加および経費のさらなる節減を目指し、改築資金の充足を図る。

3 自己点検・評価の実施

年度の終わりに、自己点検・評価を実施し、理事会に報告する。

4 外部の専門機関による評価

外部の専門機関による高校の評価を実施し、教育活動の点検と見直しを行う。

5 教職員・PTA・同窓会がひとつになって明治学院創立 150 周年記念事業・行事および募金活動を推進する。

【明治学院中学校・明治学院東村山高等学校】

【新增設計画】

2012 年 4 月の改組・増設はなし

【教育・研究における重点分野】

本校の教育理念である「贖罪と愛による教育」は、道徳人・実力人・世界人の陶冶を目指す教育のことである。すなわち、イエス・キリストの言葉を心に宿らせ、神さまの比類の無い愛と赦しを学び、教職員と生徒が、深い人格の交流によって共に切磋琢磨し、自己変革し、成長を喜びあう教育を目指すものである。

【道徳人】

神さまが与えてくださった使命に気付き、世界に満ちる恵み、感動、神秘に目を見張ることのできる感性を持った人のことである。つまり、自分に与えられた権利と果たさなければならない義務とをわきまえ、規律を守り、神さまと人々を心から愛することのできる人となることである。

【実力人】

キリスト教に基づく人格教育の力強い働きかけによって、揺り動かされて覚醒し、自分の歩むべき道を見定めることのできる人のことである。つまり、神さまが与えてくださった能力や特質を遺憾なく発揮し、神さまと人々に謙虚に仕えることのできる人となることである。

【世界人】

国籍や民族などを超えて、世界的視野と行動力をもつ人のことである。神さまが比類のない愛によって支えてくださり、この世界にいのちを与えてくださった存在の意味を知り、自分と同じように神さまから愛されている人々のことを心に留め、世界の平和と隣人の幸福を祈念しつつ良き働き人として奉仕する力を持った人となることである。

以上の理念に沿った具体的な教育活動を進める。

1 キリスト教教育

(1) 礼拝

- ①本校のクリスチャン教職員だけでなく、社会で活躍する本校出身牧師や献金を継続的に送っている施設・団体の関係者、また近隣教会牧師を招いて特別礼拝を開催し、礼拝の充実をはかる。
- ②明治学院全体との精神的つながりを深めるため、学院牧師や学院に働く多くの教職員に礼拝での説教・

奨励をお願いする。

③定期的に音楽による礼拝を行う。

④英語ネイティブスピーカーの奨励者による英語礼拝を行う。

(2) ボランティア活動

ハンドベル部、ブラスバンド部による教会や病院・老人ホームでの演奏、将棋部の老人ホームでの対局、家庭科の体験学習等、地域社会のニーズに応えるボランティア活動を展開する。

中学では教科・行事でのボランティア学習、高校では支援型ボランティア活動を継続する。高校生によるフィリピンの経済的に困難な子供の就学支援、タイのエイズ孤児への学費・生活費支援については、現在の状況を点検しつつ活動の充実をはかる。

(3) キリスト教学校教育同盟関東地区中高部会による榛名ワークキャンプに継続して参加する。また、学院主催の小諸ワークキャンプに生徒が参加できるように努める。

(4) 音楽の教科と連携して生徒全員への讃美歌指導をすすめる。また、希望する生徒を選抜して学院オルガニストによるオルガン指導をすすめる。さらに、キリスト教活動委員会の指導で聖歌隊の組織化をはかる。

(5) キリスト教教育懇談会

近隣教会の牧師や教会学校教師等を招いてキリスト教教育懇談会を定期的に開催し、本校キリスト教教育の充実をはかる。

(6) 東日本大震災の被災者を覚え、中高で可能な援助をしていく。

2 カリキュラムの検討と学力の向上

(1) 「新学習プログラム」の継続実施

① 中高6年間に到達目標ごとに2学年毎の3ステージに分ける。

② 中1・2の2年間は基礎・基本を確立する期間とし、生活習慣・学習習慣の定着により、その後の学習・生活の土台作りと位置付ける。

③ 中3と高1の2年間は、明確な自己の使命感・職業観、これを特にベールフと呼んで、それをもとにした的確な進路選択ができるようにキャリアガイダンス、及びキャリアデザイン教育を行う。

④ 高2より他大受験コース(理系・文系)と明治学院大学推薦進学コース制とに分ける。

⑤ 受験コースでは難関大学合格を目指す。その為、受験指導・授業及び校内講習の充実をはかる。

⑥ 推薦進学コースでは大学で学ぶ基礎力(アカデミック・リテラシー)を養成する。この内容は、ゼミ形式による調べ学習・レポート作成・発表、そして明治学院大学の専任教員を招いて講演授業等の予定である。さらに、「J.C.バラ・プログラム」等、大学と共同して大学入学前教育(リメディアル教育)を行う。

⑦ 先取り学習、少人数・習熟度別授業(英語・数学)、補習・講習、チューター制度、自習室整備等によって学習の態勢を強化する。また、図書館を活用した学習の為に図書館の施設・体制の整備をはかる。

[中学]

英語では、プログレス 21(英語教育メソッド)の教育効果を検証し、効果的な英語教育を展開する。数学では少人数・習熟度別授業、先取り教育を行う。また、実験・実習・観察を重視するカリキュラムを構築する。学習に対する理解が遅れている生徒への補習制度並びに、学力の一層の向上を目指す生徒への講習制度をさらに充実したものとする。

[高校]

少人数・習熟度別授業等で生徒のニーズに合わせた授業を展開する。プログレス 21 の授業効果を高めるために、一クラス二分級の習熟度別クラス編成を行う。高2・高3の受験状況に応じたコース制(明学大受験・他大学受験・その他)により、教育効果を向上させる。進路ノートの制作を目指す。教科に対する理解が遅れている生徒への補習制度並びに、学力の一層の向上を目指す生徒への講習制度を一段

と充実したものとする。また、大学院生・大学生による生徒の自習補助体制(チューター制度)を確立する。

(2) シラバスの整備

「新学習プログラム」および新学習指導要領に基づいた新カリキュラム並びにシラバスを整備し、入学から卒業までの各教科・学年、各ステージの教育目標・内容を明確にし、自己点検評価の基準とする。

3 生徒の多様な進路実現のためのきめ細かい指導

- (1) 3年間ないし6年間の土台を作る導入期の集団作りに配慮し、学びに向かう集団作りをする。併せて、基本的生活習慣を確立し、自律の精神を養う。
- (2) 大学受験を生徒の自立にとって大切な機会と捉え、人生を切り開く力を養う。
- (3) 個々の生徒の成績分析会及び面接を大切にし、成績面ばかりでなく、自分の将来を切り開くことのできる生活全般の指導を実施する。
- (4) 定期的にステージごとの会議を開催し、達成度の確認、指導法の研修を行う。
- (5) 生徒たちが、自分の進路を見定めることのできる「進路ノート」を作成する。

4 中高大連携の推進

「明治学院一貫教育宣言」により明記された一貫教育の課題を積極的に担う。

- (1) 明治学院大学系列校特別推薦入試に関する情報交換を密にし、特別推薦入試に相応しい生徒の進路指導を徹底する。また、一貫教育の特色を生かし、明治学院のアイデンティティーを持った生徒・学生を育てるように努める。
- (2) 明治学院大学進学予定者には、大学と協力して大学入学前教育として行われる、経済学部・社会学部・法学部による課題の実施、法学部法律学科や国際学部国際キャリア学科による学科説明会、並びに教養教育センター主催の「J.C. パラ・プログラム」に積極的に取り組む。
- (3) 中高スピーチコンテスト審査員として大学教員の派遣を依頼し、中高生の英語力の一層のレベルアップをはかる。
- (4) 中1の白金キャンパス訪問、高1の横浜キャンパス訪問を継続して行う。
- (5) 中高大の英語教育検討会議に参加し、一貫教育における英語教育の向上をはかる。
- (6) 臨床心理士資格取得を目指す大学院心理学研究科学生の実習受け入れ、他学部からの教育実習受け入れ、ボランティア活動の共催、教科教育活動並びにアカデミック・リテラシーでの協力関係など、中高大の一層の連携強化に努める。

5 行事・課外活動の充実

- (1) 体育祭、6月プログラム(修養会・研修旅行)、臨海教室、へボン祭(文化祭)、クリスマスの集い、合唱祭など、様々な行事を生徒たちの主体的な運営によって実施し、自主性・協調性を育む。また成功に活かされ失敗に学ぶ体験の積み重ねによる自立を促す。
- (2) 授業、部活動、家庭学習のバランスのとれた学校生活を送れるようにする。
- (3) 部活動の活性化を図るため、活動場所の整備を行う。

6 教育研究活動の充実

- (1) 生徒を取り巻く教育状況や現代の生徒の心理について、「保護者と教師の研修会」(2011年度で29回開催)や保護者会などを通して、教職員、養護教諭、スクールカウンセラー、保護者が共に学び、話し合う機会を増やす。
- (2) 教員の研究研修費規程に基づいた適正な執行により、教育・研究活動の充実を図る。
- (3) 教員免許更新制度の推移を見守りながら、適正な運用をする。また、初任者研修を継続して実施する。

7 学校評価

本校の自主性・自立性を高める為に、教育活動の成果を検証し、学校運営の改善と発展を目指す。学校としてステークホルダーに説明責任を果たし、家庭や地域との連携協力を深めていくことが必要とされており、年度末に以下の項目について理事会に報告をする。

(1) 教職員キリスト教研修会

学期毎の教職員キリスト教研修会で、本校のキリスト教教育の評価と展望を共有する。クリスチャンであるなしに拘わらず、キリスト教教育を共に担う研修を行う。

(2) 教職員研修

本校の教育理念について、開校の原点に立ち返って再確認する研修の機会を設ける。また、学校運営について継続的に点検・改善する為に「11月研修」を行い、教職員が学校運営で直面している課題の改善に向けて中間点検を行うと共に、次年度の学校方針について検討する。

(3) 客観的英語教育評価を得るため GTEC(Global Test of English Communication)を中2から高3まで継続実施する。受験ばかりでなく社会や留学先でも使える英語力を育むために「読む・聞く・書く」の3技能の到達度を測る。また英検、数検の受験を促す。

(4) 外部専門業者を活用した学校(授業)評価を行う。

(5) 地域との交流

近隣住民との懇談会により地域との交流・親睦を深めると共に、学校評価を受け、学校運営の改善に役立てる。地域商店街や自治会、並びに日体桜華高、明法中高と共催で、観桜会開催をはじめ、文化活動や生活指導面の交流を深め、協力関係を強化する。

8 国際交流

(1) 高校生を対象とした本校独自の40日間ホームステイを充実させる。米国とカナダのクリスチャン家庭で過ごし、生活の中に活かされているキリスト教に接して、その社会や文化について理解と友好を深め、国際社会に貢献することのできる人材を育成することを目的としている。

(2) AYUSA(Academic Year in USA)・YFU(Youth For Understanding)を利用した留学制度を一層充実させる。

(3) 中3を対象とした語学研修と異文化体験のプログラムとして、サマーキャンプ(カリフォルニア州にて実施予定)を継続して行う。

(4) 本校への留学生の受け入れに努め「世界人」としての自覚を持てる教育環境を整備する。

(5) 東村山市の姉妹都市である米国ミズーリ州インディペンデンス市やAYUSA等からの留学生との交流を深める。

9 防災教育・訓練、防犯対策・夏季暑さ対策の強化

(1) 火事・地震などを想定した防災訓練を実施する。東京私立中高協会第11支部と連携し、災害時の情報伝達訓練を実施する。さらに東村山消防署と連携して、教職員向けの救命・AED講習を引き続き実施する。

(2) 防災倉庫(帰宅困難生徒が3日間待機できる食料・水・保温シート・簡易トイレなど)やAED(3箇所に設置)の点検整備を定期的に行い、これらの拡充に努める。

(3) 防犯カメラ(12箇所に設置)の点検整備を定期的に行う。

(4) 防犯訓練、通学路の安全点検を行う。

(5) 新型インフルエンザ対策として、サージカルマスク、消毒液の備蓄をする。

(6) 夏季の暑さによる光化学スモッグや熱中症の被害防止の為に適切な対策を講ずる。

【学生・生徒の募集計画】

1 2008年までの中学受験ブームは、リーマンショックを起因とする不況で鎮静化し、また東日本大震災の

影響もあって受験率は低下している。公立高校無償化の影響は、危惧されたほどのものはなかったが、公立中高一貫校の進学実績が上がりつつあり、本校への影響が懸念される。中学午後入試の導入、高校で募集停止する中高一貫校、共学化、入試回数の増加、入試日程の前倒しなど、受験生獲得の為に私学では様々な入試形態が導入されている。本校としても 2013 年度の入試のために継続して入試制度を見直し、多数の受験生を確保する様に努める。また、入学から卒業までのシラバスを明確に示し、「新学習プログラム」の周知をはかる。その為に積極的な広報活動を展開し、本校の教育改革について受験生が正確な理解を得られるようにする。教職員全員で募集活動を担い、全校挙げて本校に相応しい生徒を獲得できる体制をとる。小・中学校や塾への訪問を丁寧に行い、パンフレットを直接持参して教育内容の周知を目指す。

(1) 中学入試

試験日は 2 月 1 日午後・2 日・4 日とし、本校志望者が受験しやすい 3 回入試とする。なお、面接試験は実施しない。

(2) 高校入試

推薦入試募集定員を引き続き 40 名とするが、推薦条件を厳しくし、質の高い生徒を獲得する方策を検討する。一般入試の試験日は 2 月 12 日とし、併願優遇制度によって公立高校との併願をしやすくする。

2 募集活動については、コンサルタント会社に引き続き受験データの分析と次年度に向けたアドバイスを求めて改善を進め、多くの受験生の確保をはかる。

3 2013 年度生募集計画

募集人数

中学 140 名（前年度同数）

高校 240 名（新生 120 名、移行生 120 名）（前年度同数）

募集方法

中学 一般入試（3 回実施、午後入試 1 回、午前入試 2 回）

高校 推薦入試（新生 120 名のうち約 40 名）

一般入試（面接・併願優遇制度あり）

【その他の特記事項】

1 2012 年度は本校「新学習プログラム」の完成年度である。新たな指導の定着をはかり、教育活動の活性化に努める。

2 財政の安定化を目指した収入増加と支出の厳正管理

生徒納付金収入だけに頼るのではなく、寄付金（教育振興資金）応募の呼びかけを強化する。また、（株）明治学院サービスの活用により教室貸し出し等による収入の増加をはかる。

3 卒業生（同窓会員）への働きかけ強化

文化祭での Back to The Campus（同窓会の企画）の充実、卒業生の成人式および還暦の祝い等、同窓会の協働を通して卒業生の母校愛の結集をはかり、今後の教育を支える協力・連携体制を強化する。

4 150 周年に向けた記念事業の推進

(1) グラウンドの人工芝化、武蔵野自然林にビオトープ（生息空間）を設置する等、キャンパス外構工事計画を吟味し具体化する。

(2) 中学棟・チャペルの改築を中長期的に検討する。

(3) 教職員・PTA・同窓会がひとつとなって記念事業・行事、募金活動を推進する。

5 JR 新小平駅と本校及び日体桜華高・明法中高を結ぶバス路線は、東村山駅西口再開発の完了により新小平-東村山間が全面開通の予定であったが実現せず、便数不足もあり利用生徒数が伸びない状況が続いてい

る。埼玉県・神奈川県在住の生徒獲得のために必要な路線であるので、近隣3校と打開策を講ずる。